

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 18 日現在

機関番号：34401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23792751

研究課題名(和文)高齢者世代が参画する子育て支援活動が母親・高齢者世代双方の精神的健康へ及ぼす効果

研究課題名(英文)The effect of child care support activities by the community-based elderly persons to the mental health of the mothers and elderly people

研究代表者

草野 恵美子(KUSANO, EMIKO)

大阪医科大学・看護学部・准教授

研究者番号：70346419

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円、(間接経費) 780,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、高齢者世代が参画する子育て支援活動が母親と高齢者世代の双方へ及ぼす影響について検討することを目的とした。まず母親への効果として、「子育てしやすいと思える地域のつながり」に焦点をあて検討を行った。その結果、ゆるやかなつながりをもてる場や機会を増やしていく必要性が考えられた。また、高齢者自身は活動への参加によって主に情緒的なソーシャル・サポートを得ていることが考えられた。さらに高齢者による子育て支援活動についてのさらなる実態把握を行い、プログラム開発をめざす今後の研究展開に活かすこととした。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to investigate the effects of child care support activities by the community-based elderly persons to the mothers and the elderly people. First, to examine the effect on the mothers, I focused on the "the sense of comfort of raising infants in residential areas". As a result, it was considered that the places and opportunities that can have a moderate connection were more necessary. In addition, it was suggested that the elderly themselves were primarily getting an emotional social support by participation in the activity. Moreover, I conducted the survey about the actual situation of child care support activities by the elderly. These results will be utilized in the research on program development in the future.

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・地域看護学

キーワード：少子高齢社会 子育て支援 地域 高齢者

1. 研究開始当初の背景

わが国において、少子高齢化は深刻な社会問題の1つである。総務省(2012)によると、平成24年10月1日現在の年少人口割合は13.0%と過去最低となっている。また、合計特殊出生率は2012年では約1.41(厚生労働省、2012)であり、ここ数年は微増傾向がみられるものの、わが国において人口維持のために必要な水準である約2.1を大きく下回っている。

少子化の進行に伴って、育児ストレス(日下部ら、1999; 奈良間ら、1999; 野口ら、2005)やその他育児に関わる問題は増加している。育児ストレスについては、母親の抑うつや児童虐待などとの関連についても報告されている(Naerde et al, 2000; McCurdy, 2005; Misri et al, 2006)。また、母親の育児における成功体験や失敗体験に関する感情は、母親の健康に影響すると述べられているが(Forssén & Carlstedt, 2008)、日本の母親の多くが自分の育児について自信を持っていないと報告されている(Goto et al, 2008)。また、育児に関する不安が高い母親ほど社会的な支援を受けていないことも報告されている(Arimoto & Murashima, 2007)。よって、母親の育児ストレスの軽減や精神的健康の向上は重要な公衆衛生上の課題となっている。

同時に、急速な高齢化が進むわが国においては、高齢者世代の精神的健康の向上も喫緊の課題となっている。特にうつ状態は、高齢者の自殺の原因・動機の上位に挙げられているとともに(警察庁、2011)、生活の質を増悪させるのみでなく、身体機能低下のリスクであることも多数報告されており(van Gool et al., 2005)、介護予防事業にうつ予防・支援が挙げられるなど対策が急がれている。中でも、外出状況や地域における社会活動は、抑うつと関連する重要な要因と指摘されている(出村ら、2003)。従って、高齢者の地域における社会活動を促進することは、高齢者の精神的健康の向上に寄与する可能性があると同時に、介護予防を推進する観点からも重要と考えられる。

少子高齢社会における地域社会全体での子育て支援策の1つとして、これまでに、高齢者世代の住民による地域のつながりを重視した子育て支援について、研究を進めてきた。まず前提として、地域における高齢者世代を含む親族以外の支援者および支援内容の実態を把握したところ、親族以外の高齢者世代の住民からは日常的にはほとんど支援を受けていない現状を確認できた(草野ら、2009)。さらに、地域のつながりを強化することを目的とする高齢者世代の住民による子育て支援活動への参加頻度が高いほど、母親の社会的孤立に起因する育児ストレスが軽減される可能性が示唆された(Kusano et al, 2010)。さらに、社会的孤立をはじめとする社会的要因に関する育児ストレスの軽減

は、母親の精神的健康度を向上させる可能性が示唆された(草野ら、2010)。

しかしながら、これまでの研究では子育て支援を行う高齢者自身への効果についての検討が含まれていなかった。地域において無理なく活動が継続できるためには、支援者自身に対しても何らかの効果があることが、活動を継続する動機や意欲の維持につながると考えられる。先述のとおり社会活動が高齢者の精神的健康に関連するとの報告から、子育て支援活動という社会活動に参加する高齢者世代の精神的健康度向上にも効果があることが予測される。しかしながら、様々な社会活動がある中で子育て支援活動に焦点を絞り、高齢者世代の精神的健康への効果を明らかにした研究はみあたらない。少子高齢社会における地域全体での効果的な子育て支援策をめざすためには、この点からの検討を加えることが必要であると考えられた。

2. 研究の目的

本研究では、少子高齢社会における地域社会全体での子育て支援策の1つとして、高齢者世代が参画する子育て支援活動に焦点をあて、少子高齢社会における地域全体での効果的な子育て支援策の構築と、母親等の子育て世代および高齢者世代双方の健康・QOLへの寄与をめざし、高齢者世代が参画する子育て支援活動が、参加する母親および、子育て支援活動を行う高齢者世代の双方へ及ぼす効果を明らかにすることを研究目的とした。

3. 研究の方法

1) 地域における高齢者世代が参画する子育て支援活動に関する情報収集

事前準備として関連領域の専門家から本課題に関する最新の知見を収集するとともに、地域組織活動に関する専門職から高齢者が参画する子育て支援活動の現状について情報収集を行った。

また関係機関のスタッフに対し、活動の実際や組織の種類からみた特徴、今後の子育て支援活動への展望や課題等について聞き取りを行った。

2) 子育てしやすい地域のつながり方と本研究課題への応用に関する検討

母親への効果として、「子育てしやすいと思える地域のつながり」に焦点をあて、そのための子育て支援を可能とする地域組織活動のあり方について検討を行った。

3) 地域組織による子育て支援活動を実践している高齢者自身への効果に関する検討

既に子育て支援活動に取り組みつつある地域組織の高齢者世代にスタッフに対し、自

分自身への効果について聞き取りを行った。

4) 高齢者世代が中心となって子育て支援を 実践する地域組織の実態把握

これまでの聞き取り等から、今後、プログラム開発を目指すためには、さらなる実態の把握が必要と考えられたため、関係機関に対する調査を実施し、高齢者世代が参画する地域組織の実態把握を行った。

4. 研究成果

1) 地域における高齢者世代が参画する子育て支援活動に関する情報収集

地域組織活動に関する専門職や関係機関のスタッフから高齢者が参画する子育て支援活動の現状や組織の種類からみた特徴、今後の子育て支援活動への展望や課題等について聞き取りを行った。その結果、地域における子育て支援活動に取り組みたいと希望する高齢者世代で構成される地域組織は増えてきているものの、どのような内容が実施可能であるか、また地域のどの機関と連携すればよいかわからないといったような課題が挙げられた。これらから最近の子育てに関する学習に関するニーズや、子育て支援を必要とする親子や連携が望ましい機関へのアクセスに関して何らかの支援が必要であることが示唆された。さらに、地縁型や委員会型、NPO など地域組織の種類によって活動に対する意識やニーズが違うことが考えられた。

2) 母親が子育てしやすいと思える地域の つながり方と本研究課題への応用に関する検討

母親への効果として、「子育てしやすいと思える地域のつながり」に焦点をあて検討を行った。本研究が最終的に目指す地域社会全体での子育て支援策の構築に向けて研究を進める際の根拠を積み重ね、子育て世代が子育てしやすいと感じる地域のつながりについて明らかにするために既存データの分析結果を活用して、そのための子育て支援が可能な地域組織活動のあり方について検討を行った。その結果、密着度が強すぎるつながりよりは、ややゆるやかなつながりの方が子育てしやすい地域と感じられる可能性が示唆された。

その要因についてソーシャル・キャピタルの考え方をを用いて考察した。ソーシャル・キャピタルは社会関係資本などと訳され、アメリカの政治学者 R. D. Putnam (1993) によると「人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、『信頼』『互酬性の規範』『ネットワーク』といった社会組織の特徴」とされている。これまでのソーシャル・キャピタルの研究の多くは、ソーシャル・キャピタルが豊かであればあるほど、健康等へのポジティブな影響があ

るといった結果を導き出していることが多かった。しかしながら、Durkheim (1951) による自殺研究では、近隣への愛着が低レベルな者だけでなく、高レベルの者においても健康に有害な影響を及ぼすといった知見が示されている。また Carpiano (2007) も近隣への愛着が中程度である人において健康上の利益につながると報告している。これらの理由として、地域への過度の愛着があると、頻繁に互酬的な行動(他人にリソースを提供するなど)が求められたり、近隣の社会的習俗が強すぎるために個人の選択や行動に影響する規範や制約が悪い方向に働くからではないかといったことが指摘されている (Kawachi I, et al, 2007)。本研究でも同様の傾向がみられ、地域社会のつながりの中での子育て支援策を検討する際には、このようなつながりの深さも考慮して、「ほどよい関係性」の中での支援が効果的である可能性が考えられた。

そのような関係性の中での支援として、気軽に地域住民同士が交流できる場や機会の提供が1つの方策として挙げられた。さらに、これまでの聞き取りから、子育て支援活動に取り組みたいと考えている積極的な高齢者世代であっても、一時預かりなど責任が重い活動に対しては躊躇が見られた。その点においては交流の場や機会の提供という支援方法は、親子がともに参加するものであり、負担感を軽減できる可能性がある。またその地域に長く居住していることが多い高齢者世代は、活用可能な地域の様々な場所を知っているため、場の提供を検討する際に地域の資源にアクセスしやすいという利点が考えられた。

3) 地域組織による子育て支援活動を実践している高齢者自身への効果

高齢者が主体となっている地域組織における子育て支援活動の実践者から自分自身への効果等について聞き取りを行った。その結果、最も感じる効果として多く挙げられたことは、「子どもから元気がもらえる」といったように、子育て支援というソーシャル・サポートを提供すると同時に、子どもと接することによって情緒的なソーシャル・サポートが得られるということが考えられた。このことからソーシャル・サポートの授受が行われて双方に効果をもたらす可能性が示唆された。

4) 高齢者世代が中心となって子育て支援を 実践する地域組織の実態と支援体制の検討

これまでの検討の結果、今後さらに具体的な支援活動の内容を検討するためには、高齢者が参画する地域組織における子育て支援活動についてのさらなる実態把握とともに、その支援体制の現状等の把握が必要と考えられたため、一部計画を変更して関係機関が

らの情報収集を行うこととした。この際広く実態を把握するため、これまでの対象地域に限らず範囲を広げて実態調査を行った。対象となった関係機関が把握している子育て支援に関連する団体数やその活動内容、高齢者世代の参画する団体の実態、その団体におけるニーズ等について把握した。

この結果を活用し、次の研究課題として、高齢者世代が参画する地域のつながりを重視した効果的な子育て支援プログラムのあり方について、さらに検討していく必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

石崎宵子、伊藤真貴、草野恵美子、子育て支援と連動した生活習慣病予防教室の実践、保健師ジャーナル、査読有、70巻、2014、132-139.

草野恵美子、奥野ゆかり、佐藤文子、和木明日香、浅見恵梨子、上田恵子、吉田久美子、乳幼児を育てる母親の「近所づきあいの程度」がその地域における「子育てのしやすさ感」に及ぼす影響、大阪医科大学看護研究雑誌、査読有、3巻、2013、10-17.

奥野ゆかり、和木明日香、草野恵美子、佐藤文子、浅見恵梨子、上田恵子、乳幼児を育てるパートタイム労働の母親におけるワーク・ライフ・バランス - 乳幼児の年齢別にみたフルタイム労働、専業主婦の母親との比較から - 、大阪母性衛生学会雑誌、査読無、47(1)、2011、104 - 109.

[学会発表](計2件)

Emiko Kusano, Takuyo Sato, Yoshihisa Yamazaki, Follow-up systems for parents and children who do not have a health checkup in Japan, The 9th International Nursing Conference 2013 & 3rd World Academy of Nursing Science, October 16-18, 2013, The-K Seoul Hotel (Seoul).

Emiko Kusano, Yukari Okuno, Fumiko Sato, Asuka Waki, Eriko Asami, Keiko Ueda, Factors related to a mother's sense of community support, International Conference in Community Health Nursing Research Biennial Symposium, May 4-6, 2011, Lister Conference Centre (Edmonton).

[図書](計1件)

草野恵美子、クオリティケア、公衆衛生看護活動論技術演習 家庭訪問におけ

る基本的技術、2014、2-10.

[産業財産権]

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

[その他]

6. 研究組織

(1)研究代表者

草野 恵美子 (KUSANO Emiko)

大阪医科大学・看護学部・准教授

研究者番号：70346419